

ポストコロナ検討委員会 報告書概要

2021 年 6 月 22 日
日本工学アカデミー

日本工学アカデミー（EAJ）においては、昨年8月から政策提言委員会のプロジェクトの一環として、ポストコロナ検討委員会を設置し、EAJ内外から有識者を招聘して講演をいただくなど、8回にわたり検討を重ね、今般報告書のとりまとめに至った。本検討においては、新型コロナウイルスの影響を直視し、人類が直面する課題の解決に向け、科学技術・イノベーションの役割を明らかにするとともに、今後の経済社会システムの変革の方向性についても幅広く検討を行った。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の猛威は、我々の経済社会システムの盲点を突いて、これまで当たり前のように享受してきた日常に対して警鐘を鳴らし、価値観の変革を迫っている。パラダイムの転換期において、感染拡大防止と経済社会活動をどのように両立させていくのか、時として相反する要請がせめぎ合う中で最適な解決策を見いだすに当たって、政策決定と科学の相互関係が事態の推移に大きく影響を及ぼすこととなった。

新型コロナウイルスとも共存し得る持続可能な社会への移行を目指すためには、多岐にわたる分野の知見を総動員して「総合知」を結集することが重要である。社会全体に影響が及ぶ意思決定を迅速に行うためには、正しい情報をタイムリーに収集し、市民一人一人が自ら考え行動できるよう、広く情報共有することが必要である。このようなデータ駆動型社会への移行を目指し、感染拡大防止のためのデータの積極的活用と数値シミュレーション等により、今後の展開を的確に予測し、来るべき事態への備えを強化することが可能となる。

危機管理体制の強化に当たっては、司令塔機能の強化を図るとともに、政府と専門家の間で透明性のあるコミュニケーションが図られていることが国民の目に見えることが重要である。政治と科学の間に信頼関係を構築するためには、政治家・政策決定者と科学者の間で、明日をより良い方向に導くための前提を共有し、対話を積み重ねていくなど、政策共創能力を高めていく息の長い交流活動が不可欠である。

また、感染拡大防止を図るためには、国民一人一人の行動変容が求められ、政府・専門家と国民との対話において、信頼できる専門家によるエビデンスに基づいたコミュニケーションが極めて重要である。その際、社会科学や倫理の知見を取り入れた、社会的・行動的な決定要因に対する考察が重要となり、エビデンスに基づく論理（ロゴス）による説明を重視しながら、感情に訴える情熱（パトス）も必要になる。また、専門家が一般に向けて分かりやすく話すだけではなく、国民からの要望に応えるという双方向的なコミュニケーションの中で共通認識を見いだすことが重要である。

国全体として危機管理体制の抜本的強化を図るため、緊急事態が起こってから多様な専門家を集めて新しい仕組みを作るのでは遅きに失し、平時から科学者の集団的な力を結集できる体制を構築し、共通原則を特定して、闊達な議論を通じて社会に働きかけていくことが重要である。

さらに、異分野融合による感染症研究体制の抜本的強化、ロボット・AI の導入による自動化・省力化、検査・診断から予防・治療に至る医療体制の拡充・高度化、グローバル・コモنزの創出を目指した国際連携などが求められ、これらの課題の明確化と対応策の具体化が喫緊の課題である。

特に、多種類の変異した新型コロナウイルスが多くの地域に広がりつつあり、海外からの入国者に対する水際対策を徹底しつつ、市中感染を的確に把握するため、クラスター周辺や有症状者を越えた PCR 検査対象者の大幅な拡大や、ウイルスの全ゲノムの解析体制の拡充、変異ウイルスを迅速に検出する手法の開発が重要となっている。また、自治体ごとに個人情報保護の具体的な手順や方式等が異なっていることが国・都道府県・市区町村の枠を超えた情報の共有・活用において大きな阻害要因となっていることから、統一的なルール策定と整合性のとれた情報システムの構築を早急に実行に移すことが必要である。

新型コロナウイルスの感染拡大の状況は、様々な政治的・社会的・文化的背景と密接に関係しており、今後の推移にも大きな影響を及ぼす。ワクチン接種の加速化をはじめ、総合的な対策を迅速に講じて危機的状况を乗り越えるとともに、これを機に、経済社会の基盤となる制度の再考を図ることができれば、新たな未来への展望が拓かれる。地球規模の危機を、明日への飛躍に転換するためには、国境を超えた連帯と未知への挑戦に対する意欲が欠かせない。今日の経験を将来世代に貴重な教訓として継承しながら、学習し進化する経済社会システムとして発展させていくことが切望される。